

ご 案 内

送信日:2024年2月27日

送信枚数: 枚 (送付状を含む)

送付先: 組合員 各位

差出人: 専務理事 前 川 肇

〒514-0009 三重県津市羽所町700 アスト津7F

三重県石油商業組合 / 三重県石油業協同組合

TEL:059-225-5981 / FAX:059-226-5543

TEL:

E-mail :h-maegawa@mie-sekiyu.or.jp

FAX:

<http://www.mie-sekiyu.or.jp>

2024(令和6)年度 当初予算(案)について

いつも石油組合活動にご支援ご協力を賜りありがとうございます。

みだしのことについて、閣議決定された当初予算(案)をお知らせいたします。

予算成立後、詳しい補助内容が決まりましたら再度ご案内いたします

事業をお考えの方は見積もり等の準備をお願いいたします。

全石商発 23 第 161 号
2023 年 12 月 25 日

全石連正副会長・支部長・理事
都道府県石油組合理事長
石油協会正副会長・理事
油政連正副会長・理事
都道府県油政連会長

各位

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤庸之

2024（令和6）年度当初予算案（石油流通関連）について

12月22日、2024（令和6）年度当初予算案が閣議決定されました。石油流通関係予算について、ご連絡いたします。

なお、2023（令和5）年度補正予算については、「2023（令和5）年度第2次補正予算案（石油流通関係）について」（2023年11月14日全石商発23第138号）にてご連絡しました内容をご確認ください。

石油流通関係予算案額 83.5 億円

なお、2024（令和6）年度当初予算案の内容（予算額等）は現時点のものであり、今後、国会の予算審議等を経て確定するものであることを念のためお断りしておきます。

*（ ）内は令和5年度当初予算

I. SSの災害対応能力等の強化 【22.8億円】（9.7億円）

（1）災害時に備えた地域におけるI初ギ-供給拠点の整備事業 6.7 億円（6.7 億円）

1）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援 4.9 億円（4.9 億円）

①地下タンクの入換・大型化支援 1.9 億円（1.9 億円）

- 「住民拠点SS」及び「中核SS」等のSSの保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援

[補助率等] ※全国SS対象

地下タンクの 入換・大型化	【非過疎地】	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	【過疎地】	中小企業：3/4、非中小企業：1/4、

②ペーパー回収設備の導入支援 1.0億円（1.0億円）

- ペーパー回収設備の導入を支援

[補助率] 1/2

[補助対象] 揮発油販売業者（SS事業者）

③自家発電設備の入換 2.0億円（2.0億円）

- 中核SSにおける自家発電設備の入換を支援

[補助率] 10/10

2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業 1.8億円（1.8億円）

- 住民拠点SS等における災害対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 石油組合等

(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

16.1億円の内数（2.8億円）

①石油タンク等利用促進事業 15.6億円の内数（2.3億円）

- 避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

[補助率] 中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

②普及啓発事業 0.5億円（0.5億円）

- 石油製品の消費者に対し、災害時に備えた自衛的な備蓄の普及啓発を実施

[補助率] 定額

Ⅱ. 離島・SS過疎地対策・地域における新たな燃料供給体制構築

【49.4億円】（49.5億円）

（1）離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業

44.1億円（43.4億円）

① 離島のガソリン流通コスト対策事業 29.5億円（29.5億円）

- 輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助

② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業

1.7億円（1.7億円）

- 離島地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援。また、離島における流通合理化や安定供給に必要な設備に対し、費用の一部を補助

③ 環境・安全対策等 12.9億円（12.2億円）

- SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、

① 地下タンクからの危険物漏えい防止のための補強工事

② 地下タンク等の撤去

③ 地下タンクの効率化等

④ 漏洩点検検査を支援

[補助率等] ※全国SS対象

①	漏えい防止対策 (FRPライニング等)	中小企業：2/3	11.1億円
②	地下タンク等の撤去	中小企業：2/3	
③	地下タンクの効率化等	中小企業：3/4又は2/3	
④	検知検査	中小企業：1/3	1.75億円

(注) 補助率は全国同一

（2）地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 5.3億円（6.1億円）

① 先進的技術開発等支援事業 3.0億円（3.9億円）

- SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化のため、先進的な技術開発や実証を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

② 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援事業 2.3億円(2.2億円)

- 自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体の燃料供給に関する計画に基づく設備整備等を支援

ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業 0.5億円(0.5億円)

- 自治体による燃料供給に関する計画策定の策定を支援

[補助率] 3/4

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村

イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業 1.7億円(1.7億円)

- 自治体の計画に基づくSSの統合・集約・移転等に係る設備整備等を支援

[補助率] 中小企業：3/4、自治体：3/4、1/2

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村、SS事業者等

[備考] 過疎去過疎地又は相対政力指数0.51以下の自治体：3/4

その他の自治体：1/2

自治体計画に基づかないものや、SS過疎地以外の事業者への補助は行わない

Ⅲ. 石油製品の品質確保 【11.3 億円】 (10.6 億円)

(1) 石油製品品質確保事業 11.1 億円 (10.4 億円)

- 石油製品の品質確保のための品質分析事業

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

(2) 石油流通システム構築事業 0.2 億円 (0.2 億円)

- 品確法の登録申請手続きにおける電子化の推進

【添付資料】

別添①2023（令和 5）年度補正予算・2024（令和 6）年度当初予算案のポイント（石油流通関連）

別添②2023（令和 5）年度補正予算・2024（令和 6）年度当初予算案内訳（石油流通関連）

以 上

担当：企画調査グループ 藤井、田辺、富永、伊藤、富田 03-3593-5836

内訳	① ② ③=①+②			④ ⑤ ⑥=④+⑤			①-④	(億円)	備考
	2024当初 (令6)	2023補正 (令5)	計	2023当初 (令5)	2022補正 (令4)	計			
I. S Sの災害対応能力等の強化	22.8	110.0	132.8	9.7	2.5	12.2	13.1		
(1) S S等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業		90.0	90.0					新規	油槽所も対象。タンク入換え、ローリー、POS、自家発電等を支援※ 2024年3月を目途に公募開始予定（※現在検討中の案）
(2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点整備事業費	6.7		6.7	6.7		6.7	0.0		
1) S Sにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援	4.9		4.9	4.9		4.9	0.0		
① 地下タンクの入換・大型化	(1.9)		(1.9)	(1.9)		(1.9)	0.0		
② パーバー回収設備の導入支援	(1.0)		(1.0)	(1.0)		(1.0)	0.0		
③ 自家発電設備の入換	(2.0)		(2.0)	(2.0)		(2.0)	0.0		中核SSにおける自家発電設備の入換を支援
2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.8		1.8	1.8		1.8	0.0		
(3) 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	16.1	20.0	36.1	3.0	2.5	5.5	13.1		
① 石油タンク等利用促進事業	15.6	20.0	35.6	2.5	2.5	5.0	13.1		R6分より石油タンク分+LPタンク分の合計 *実質増ではない。
② 普及啓発事業	0.5		0.5	0.5		0.5	0.0		満タン&灯油プラス1缶運動の普及啓発事業
II. 離島・S S過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.4		49.4	49.5		49.5	-0.1		
(1) 離島・S S過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.1		44.1	43.4		43.4	0.7		
① 離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5		29.5	29.5		29.5	0.0		
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7		1.7	1.7		1.7	0.0		
③ 環境・安全対策等	12.9		12.9	12.2		12.2	0.7		
i 漏えい防止対策（FRPライニング等）									
ii 地下タンク等の撤去	(11.1)		(11.1)	(10.4)		(10.4)	0.7		
iii 地下タンクの効率化等									
iv 検知検査	(1.8)		(1.8)	(1.8)		(1.8)	0.0		
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	5.3		5.3	6.1		6.1	-0.8		
① 先進的技術開発等支援事業	3.0		3.0	3.9		3.9	-0.9		
ア 先進的S Sモデル構築支援事業				(0.8)		(0.8)	-0.8	終了	
イ 技術開発等支援事業	(3.0)		(3.0)	(3.0)		(3.0)	0.0		
② 自治体によるS S承継等に向けた取組の支援事業	2.3		2.3	2.2		2.2	0.1		
ア 燃料供給に関する計画策定支援事業	(0.5)		(0.5)	(0.5)		(0.5)	0.0		
イ 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業	(1.7)		(1.7)	(1.7)		(1.7)	0.0		
III. 石油製品の品質確保	11.3		11.3	10.6		10.6	0.7		
(1) 石油製品品質確保事業	11.3		11.3	10.6		10.6	0.7		
① 石油製品品質確保事業	11.1		11.1	10.4		10.4	0.7		
② 石油流通システム構築事業	0.2		0.2	0.2		0.2	0.0		
IV. S Sの事業再構築・経営力強化事業（2022補正）					180.0	180.0	-180.0		
S Sの事業再構築・経営力強化事業					180.0	180.0	-180.0	終了	
合計	83.5	110.0	193.5	69.8	182.5	252.3	13.7		

令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案のポイント (石油流通関連)

令和5年度補正予算額＋令和6年度当初予算案額 193.5億円の内数(補正110.0億円＋当初83.5億円)

(注) () 内は令和5年度予算額。 (注) 四捨五入により、一部合計金額とのずれあり。

I. SSの災害対応能力等の強化	132.8億円の内数 (12.2億円)
(1) SS等の地域配送拠点における災害対応力強化事業	90.0億円 (新規)
(2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	6.7億円 (6.7億円)
(3) 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油タンク分等)	
36.1億円の内数(補正20.0億円＋当初16.1億円) (5.5億円(補正2.5億円＋当初3.0億円))	
(※) 令和5年度は石油タンク分のみ。令和6年度からは、「LPガスタンク分」なども含め、事業全体を記載。	
II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.4億円(49.5億円)
(1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.1億円(43.4億円)
① 離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5億円(29.5億円)
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7億円(1.7億円)
③ 環境・安全対策等	12.9億円(12.2億円)
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	5.3億円(6.1億円)
III. 石油製品の品質確保	11.3億円 (10.6億円)
(1) 石油製品品質確保事業	11.3億円 (10.6億円)

SS（サービスステーション）等の地域配送拠点における災害対応力強化事業

令和5年度補正予算額 **90億円**

資源エネルギー庁資源・燃料部

燃料流通政策室

事業の内容

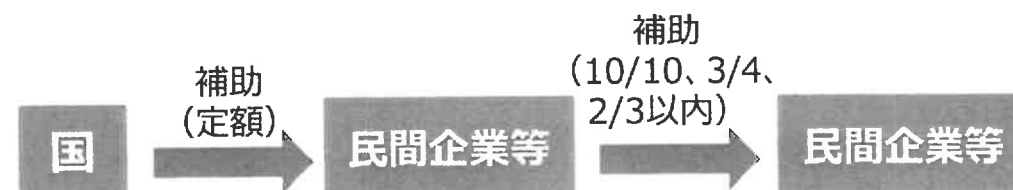
事業目的

災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保し、SSネットワークを維持することが重要になる。そのため、近年頻発する災害等を踏まえ、SSやSSに燃料を供給する油槽所の災害対応能力を更に強化することを目的とする。

事業概要

揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、SSや油槽所等のSSネットワークの災害対応能力の強化に向けた備蓄能力増強、配送機能強靱化、停電時供給確保等に資する設備投資を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

災害時においてSSネットワークが機能するよう本事業で支援を行ったSS等のうち営業可能なSS等の稼働率100%を目指す。

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

令和6年度予算案額 **6.7億円（6.7億円）**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

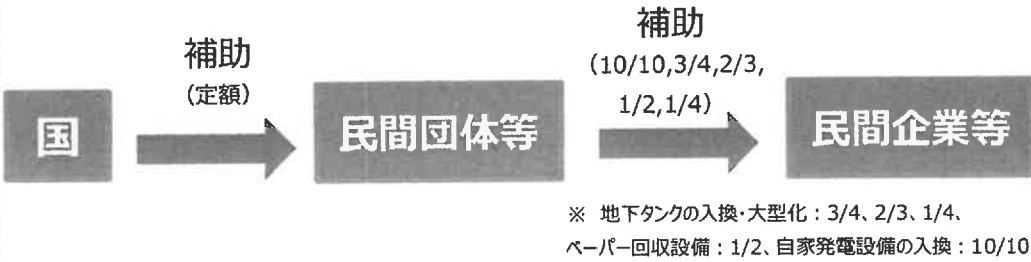
災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（以下「SS」）の機能を確保することが重要になる。そのため、近年頻発する災害等を踏まえ、SSの災害対応能力を更に強化することを目的とする。

事業概要

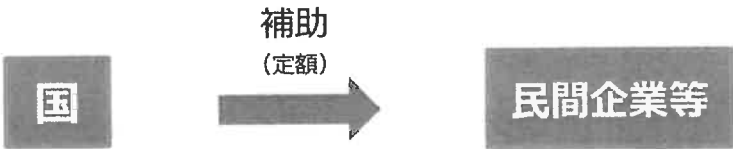
- （１）SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援
災害時に備えたSSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化、ペーパー回収設備の導入、災害時に緊急車両等に優先給油を行う中核SSの自家発電設備の入換を支援する。
- （２）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援
災害時に円滑な対応ができるよう、緊急車両等へ給油訓練等を行う災害時対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援



（２）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援



成果目標

災害時において本事業で支援を行ったSSのうち営業可能なSSの稼働率100%を目指す。

災害時に備えた社会的 중요インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進

事業費補助金 令和6年度予算案額 40億円（43億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室
資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課

事業の内容

事業目的

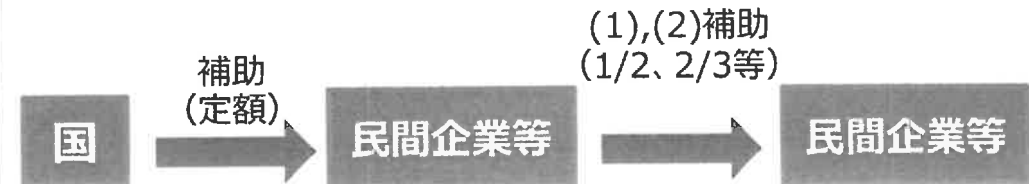
災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

（１）避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

（２）避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的な重要インフラにLPガス・石油製品の「自衛的な備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

令和5年度補正予算額 **20億円**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーションなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

補助率：1/2以内（中小企業に対しては2/3以内）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費

令和6年度予算案額 **44億円（43億円）**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

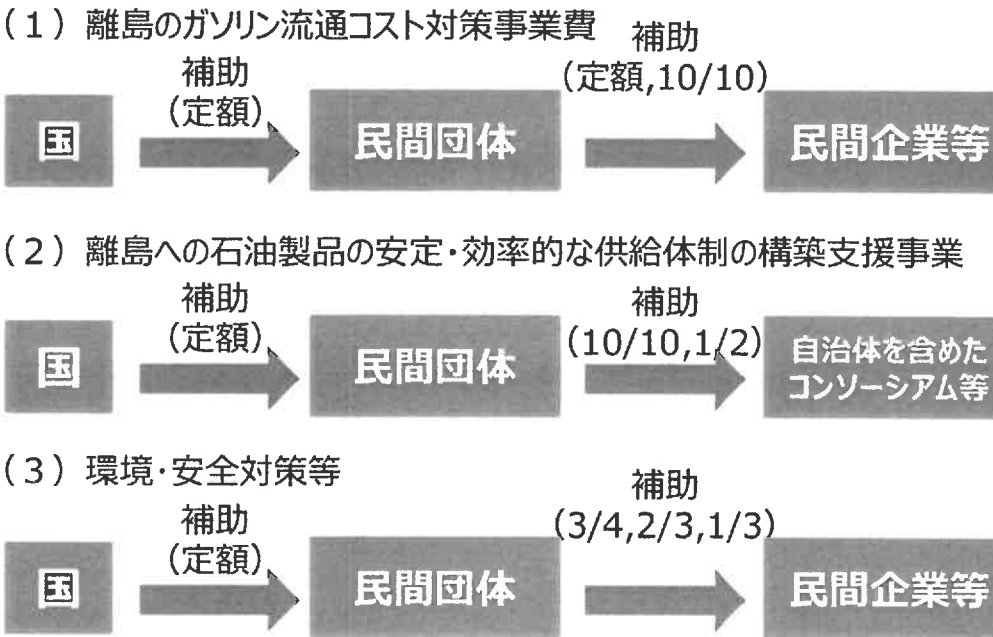
事業目的

本事業を通じて、サービスステーション（以下「SS」）等による燃料供給条件の厳しい離島やSS過疎地を含めて燃料アクセスを維持し、国内の石油製品の安定的な供給等を確保することを目的とする。

事業概要

- （1）離島の高ソリン流通コスト対策事業費
輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島における高ソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助する。
- （2）離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費
地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援する。加えて、自治体等が実施する離島における石油製品の流通合理化に資する事業に必要な諸設備の取得や維持のための経費（工事費、検査費等も含む）に対しても支援する。
- （3）環境・安全対策等
SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、①地下タンクからの危険物漏洩防止のための補強工事や漏洩点検検査、②地下タンク等の撤去・効率化、簡易計量機の設置等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- （1）離島の高ソリン流通コスト対策事業
高ソリン販売実績がある全ての離島に対する追加的な流通コスト相当分を支援する。
- （2）離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業
3地域程度において、その地域の実情に合わせた石油製品の流通合理化又は安定供給に向けた対策の策定や油槽所などの設備維持に対する支援を目指す。
- （3）環境・安全対策等
短期的には、環境・安全対策等関係工事に対する補助による事業継続に不可欠な地下タンク漏えい防止等工事を推進し、最終的には、燃料安定供給体制の維持・確保（SS減少率が高ソリン需要減少率を下回ること）を目指す。

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

令和6年度予算案額 **5.3億円（6.1億円）**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

地域の燃料供給体制については、2050年カーボンニュートラルに向けて生じる更なる石油製品の需要減や後継者・人手不足等により供給体制が脆弱になる地域の増加が懸念されるため、石油製品需要が少ない地域や後継者・人手不足が発生している地域においても、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的とする。

事業概要

- (1) 先進的技術開発等支援
サービスステーション（以下「SS」）の総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化に向けた、先進的な技術開発等を支援する。
- (2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援
SS過疎地等において自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体が策定した燃料供給に関する計画に基づくSSの設備整備・撤去費用等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 先進的技術開発等支援



(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援



成果目標

短期的には、SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、業務効率化に資する技術等の確立、燃料供給に関する計画を策定した自治体におけるSSの維持・確保を目指す。

最終的には、SSのカーボンニュートラル社会に向けた燃料供給体制の構築（SS減少率（前年比）がガソリン需要減少率（前年比）を下回ること）を目指す。

石油製品品質確保事業

令和6年度予算案額 **11億円（11億円）**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

（１）石油製品品質確保事業

揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）に基づく自主分析義務と併せ、本事業の実施を通じて適正な品質の石油製品の安定的な供給を実現することを目的とする。

（２）石油流通システム運用事業

品確法の登録申請手続等の電子化により、手続に要するコスト等の低減やＳＳデータの統合管理・利活用の実現を目的とする。

事業概要

（１）石油製品品質確保事業

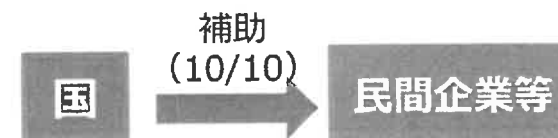
事業実施者は、全国のガソリンスタンド（ＳＳ）を事前の予告なしに訪問し、実際に販売されている石油製品を購入した後、品確法に定める品質規格を遵守しているかどうかを分析する。分析の結果、品確法の規格に適合していないことが判明した場合には、事業実施者は直ちに経済産業省及び関係する地方経済産業局に結果を報告する。（補助率：10/10）

（２）石油流通システム運用事業

品確法の登録申請手続（新規・変更・承継・廃業など）について、電子化を推進し、行政コストの低減や、ＳＳデータの統合管理・利活用の実現を目指す。（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）石油製品品質確保事業



（２）石油流通システム運用事業



成果目標

不適合ＳＳに対して注意喚起等を行うことで適正品質の石油製品比率100%を目指す。